

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本出版貿易株式会社
 コード番号 8072 URL <http://www.jpitco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 晴生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業管理部本部長 (氏名) 天内 健一
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

TEL 03-3292-3751

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	3,519	—	△26	—	△43	—	△8	—
20年3月期第2四半期	3,934	△9.3	25	—	0	—	12	95.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△1.48	—
20年3月期第2四半期	2.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	5,383	823	15.3	137.68
20年3月期	6,198	847	13.7	141.72

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 823百万円 20年3月期 847百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,062	△0.3	140	△15.2	87	6.1	50	△28.6	8.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期 6,000,000株	20年3月期 6,000,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期 19,640株	20年3月期 18,346株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期 5,980,728株	20年3月期第2四半期 5,982,415株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、当社の事業を取巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動など様々な要因によって記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得る可能性があります。
 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、アメリカのサブプライム住宅ローン問題による金融不安がリーマンブラザーズを破綻に追い込み混迷を深めた影響を強く受けました。特に9月は日本経済にとって危機的な円高と株安が進行し輸出企業の業績悪化は避けられず、その影響による国内景気の減速は現実視されております。

このような厳しい経営環境の中で、当社グループは出版物の輸出拡大、洋書の国内販売のシェア拡大、輸入音楽ソフトについては利益率の確保と経費削減を目標に営業展開をしておりました。その結果、当第2四半期累計期間の売上高は前期比10.5%減の35億1千9百万円となりました。営業損益におきましては、売上高の減少に加え、原油高騰による運送コストの増加、同業他社の自己破産をうけて取り扱いを開始した洋雑誌の先行投資等により予想していた程の営業費削減ができず営業損失2千6百万円（前年同期は営業利益2千5百万円）となりました。経常損益におきましては8月以前が比較的円安傾向であったため為替差益9百万円を計上しましたが支払利息等の費用を計上した結果、経常損失4千3百万円（前年同期は経常利益0.7百万円）となりました。四半期純損益は貸倒引当金戻入額1千9百万円の特別利益を計上したものの、四半期純損失8百万円（前年同期は四半期純利益1千2百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(出版物事業)

海外大学図書館への輸出売上のうち書籍については堅調に推移しましたが、利益面におきましては同業他社との高額本の割引競争により低下いたしました。また、学術雑誌の売上高は日本の学会が印刷物を海外で作成する傾向にあり、その影響を受けて減少いたしました。

和書籍・和雑誌の輸出売上のうち香港向けが堅調に推移いたしました、また日本語の学習書も第2四半期は好調に推移し第1四半期の減少分をカバーすることができました。

英文書におきましては新刊本が好調に販売できている反面、旧刊本の販売が低調であり全体的には米国の英文書市場が低迷している傾向にあります。

一方、洋書の国内販売は同業他社が7月末に自己破産したことにより注文が殺到しております。今まで取り扱っていなかった洋雑誌と一般的な新刊洋書の販売を開始いたしました。当第2四半期連結累計期間に計上されている売上高は前期比、計画比ともに上回りましたが新規事業を開始したばかりであるため少額にとどまっております。利益面におきましては前述の新規事業を開始するにあたり先行投資した費用があり、また英語教科書の物流を委託している業者の変更による経費増もあり低調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は19億5千1百万円（前年同期比2.4%増）、営業損失は4千5百万円（前年同期は営業利益2千7百万円）となりました。

(音響および雑貨事業)

輸入音響関連商品の売上高は音楽業界の不況と洋楽商品のヒット作に恵まれず計画比では若干の減少となりましたが、前期比では大幅な減少となりました。ただし、クラシックは減少幅が小さく利益率も良いため堅調に推移いたしました。また、業界全体の業績が厳しくなる中、新たに得意先の販売チャネルを活用し、国内インディーズソフトの販売強化、及び雑貨、玩具類の商材等、商圏拡大に努め売上高の底上げを図って参りました。利益面におきましては経費削減を大胆に進めるべく、全般的な業務の効率化、並びに運送コスト等の営業費の見直しを徹底して行なったところ増加いたしました。

また、輸出音響関連商品の売上高は第2四半期になってからアメリカの景気減速の影響で減少しましたが、第2四半期累計では前期比、計画比を上回りました。雑貨商品の輸出売上高は前年並みに推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は14億8千万円（前年同期比23.7%減）、営業利益は6千1百万円（前年同期比43.2%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

新日貿ビルおよび日貿ビルの貸室営業は、満室を維持し堅調に推移しましたが、利益面におきましては修繕費増により前期比では少額の減少となりましたが、計画比においては順調に推移いたしました。札幌の学生会館マ・メゾン順調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は8千7百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は4千8百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産に関する分析

当第2四半期末の総資産につきましては、前連結会計年度末比8億1千5百万円減少し、53億8千3百万円となりました。これは主に流動資産で現金及び預金、受取手形及び売掛金がそれぞれ2億1千3百万円、9億5千7百万円減少し、たな卸資産が1億9千2百万円増加したこと及び固定資産で投資有価証券が1億1千3百万円増加したことによるものであります。有利子負債の圧縮を図り、金融機関への返済を進めたことにより現金及び預金が減少し、大学等への英語教科書の春季販売の収束により回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が減少しております。また洋書販売での新規事業への取組のため一定の在庫確保によりたな卸資産が増加しております。投資有価証券は新規の取得により増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末比7億9千1百万円減少し、45億5千9百万円となりました。これは、主に流動負債で支払手形及び買掛金が5億2千万円、短期借入金が3億6千6百万円減少したこと及び固定負債で長期借入金が8千3百万円増加したことによるものであります。

大学等へ販売した英語教科書の仕入代金の支払により支払手形及び買掛金が減少し、有利子負債の圧縮と一部につき長期への転換を実施したことにより短期借入金が減少し長期借入金が増加しております。

純資産につきましては、四半期純損失8百万円の計上等により前連結会計年度末比2千4百万円減少し、8億2千3百万円となりましたが、自己資本比率は当第2四半期末において前連結会計年度末より1.6ポイント改善し15.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローに関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2億4百万円減少し、3億7千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は1億3千9百万円となりました。

これは主に売上債権が9億4千7百万円減少した一方、たな卸資産が1億9千9百万円増加したことに加え、仕入債務が5億1千6百万円、前受金が1億円それぞれ減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は1億5千6百万円となりました。

これは主に投資有価証券の取得に1億4千1百万円、有形固定資産の取得に1千2百万円それぞれ支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は1億8千4百万円となりました。

これは主として資金の安定化を図るために、長期借入1億5千2百万円（純増）、社債の発行1億円を、それぞれ行った一方、短期借入金の返済4億3千4百万円（純減）を行ったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期迄では予想を下回っておりますが、第3四半期以降、同業他社の自己破産による大幅な売上増、日本語教材の売上増に加え、利益率の向上、経費の抑制により通期予想の達成は可能であると考えておりますので、平成20年5月15日発表の通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(i) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げをおこなう方法によっております。

(ii) 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められますので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法）により算定しております。

なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	340,940	554,288
受取手形及び売掛金	1,219,155	2,176,604
有価証券	83,104	80,025
商品	1,150,596	957,996
繰延税金資産	95,965	92,867
その他	113,888	125,618
貸倒引当金	△12,730	△39,845
流動資産合計	2,990,920	3,947,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	367,389	369,700
土地	1,178,600	1,178,600
その他（純額）	22,492	21,983
有形固定資産合計	1,568,482	1,570,284
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	519,575	406,442
長期貸付金	10,353	11,606
繰延税金資産	202,068	185,465
その他	60,267	36,605
貸倒引当金	△38,035	△31,730
投資その他の資産合計	754,228	608,389
固定資産合計	2,391,181	2,251,327
繰延資産	1,259	—
資産合計	5,383,361	6,198,882

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	895,735	1,416,709
短期借入金	2,258,760	2,625,000
1年内償還予定の社債	33,000	—
未払法人税等	7,145	8,871
前受金	169,194	270,009
賞与引当金	20,891	19,466
デリバティブ債務	60,835	91,139
返品調整引当金	6,035	21,291
その他	196,417	148,012
流動負債合計	3,648,016	4,600,499
固定負債		
社債	67,000	—
長期借入金	224,000	140,250
退職給付引当金	102,775	91,911
再評価に係る繰延税金負債	424,259	424,259
その他	93,878	94,186
固定負債合計	911,913	750,606
負債合計	4,559,929	5,351,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	65,789	65,789
利益剰余金	87,752	96,623
自己株式	△4,841	△4,585
株主資本合計	448,700	457,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△207,248	△183,041
繰延ヘッジ損益	△34,801	△52,082
土地再評価差額金	618,402	618,402
為替換算調整勘定	△1,622	6,669
評価・換算差額等合計	374,731	389,947
純資産合計	823,432	847,775
負債純資産合計	5,383,361	6,198,882

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	3,519,959
売上原価	2,845,104
売上総利益	674,854
返品調整引当金戻入額	21,291
返品調整引当金繰入額	6,035
差引売上総利益	690,110
販売費及び一般管理費	717,000
営業損失(△)	△26,890
営業外収益	
受取配当金	3,759
為替差益	9,455
その他	1,051
営業外収益合計	14,266
営業外費用	
支払利息	24,579
有価証券運用損	6,172
その他	13
営業外費用合計	30,765
経常損失(△)	△43,389
特別利益	
貸倒引当金戻入額	19,729
特別利益合計	19,729
特別損失	
投資有価証券評価損	161
特別損失合計	161
税金等調整前四半期純損失(△)	△23,820
法人税等	△14,949
四半期純損失(△)	△8,871

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△23,820
減価償却費	29,921
投資有価証券評価損益(△は益)	161
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20,810
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,425
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,864
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△15,256
受取利息及び受取配当金	△3,851
支払利息	24,579
為替差損益(△は益)	720
有価証券運用損益(△は益)	6,172
売上債権の増減額(△は増加)	947,938
たな卸資産の増減額(△は増加)	△199,077
仕入債務の増減額(△は減少)	△516,162
前受金の増減額(△は減少)	△100,763
その他	20,919
小計	162,961
利息及び配当金の受取額	3,851
利息の支払額	△23,891
法人税等の支払額	△3,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1
投資有価証券の取得による支出	△141,762
有形固定資産の取得による支出	△12,055
無形固定資産の取得による支出	△3,711
貸付金の回収による収入	1,019
その他	477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,300,000
短期借入金の返済による支出	△2,734,990
長期借入れによる収入	250,000
長期借入金の返済による支出	△97,500
社債の発行による収入	98,427
配当金の支払額	△0
その他	△256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,328
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△204,000
現金及び現金同等物の期首残高	579,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	375,310

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	出版物 (千円)	音響及び雑 貨 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,951,975	1,480,550	87,432	3,519,959	—	3,519,959
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,951,975	1,480,550	87,432	3,519,959	—	3,519,959
営業利益又は営業損失(△)	△45,815	61,588	48,310	64,083	(90,973)	△26,890

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な商品

事業区分	主な商品
出版物	日本で刊行される邦文出版物、英文出版物ならびに輸入出版物
音響及び雑貨	コンパクトディスク、デジタル・ビデオディスク、文具、一般雑貨類等
不動産賃貸	オフィスビル、学生寮

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴う、損益への影響はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	840,418	242,440	92,485	85,908	1,261,252
II 連結売上高（千円）					3,519,959
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.9	6.9	2.6	2.4	35.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ・カナダ

ヨーロッパ……イギリス・フランス・ドイツ・オランダ

アジア……中国（香港）・シンガポール・台湾

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,934,597 100.0
II 売上原価		3,199,226 81.3
売上総利益		735,370 18.7
返品調整引当金戻入額		19,637 0.5
返品調整引当金繰入額		5,190 0.1
差引売上総利益		749,817 19.1
III 販売費及び一般管理費		724,369 18.4
営業利益		25,448 0.7
IV 営業外収益		
1. 受取利息	51	
2. 受取配当金	3,037	
3. その他	2,981	6,070 0.1
V 営業外費用		
1. 支払利息	19,232	
2. 有価証券運用損	3,752	
3. 為替差損	7,753	
4. その他	22	30,761 0.8
経常利益		757 0.0
VI 特別利益		
1. 投資有価証券売却益	1,895	
2. 貸倒引当金戻入額	16,377	18,272 0.5
VII 特別損失		
固定資産除却損		45 0.0
税金等調整前中間純利益		18,984 0.5
法人税、住民税及び事業税	781	
法人税等調整額	5,930	6,711 0.2
中間純利益		12,273 0.3

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	18,984
減価償却費	30,569
役員退職慰労引当金の減少額	△89,775
退職給付引当金の減少額	△6,780
賞与引当金の減少額	△3,606
貸倒引当金の減少額	△31,425
返品調整引当金の減少額	△14,447
受取利息及び受取配当金	△3,089
支払利息	19,232
為替差益	△801
有価証券運用損	3,752
投資有価証券売却益	△1,895
固定資産除却損	45
売上債権の減少額	1,006,420
たな卸資産の減少額	88,182
仕入債務の減少額	△1,015,552
前受金の減少額	△80,062
その他	6,113
小計	△74,136
利息及び配当金の受取額	3,213
利息の支払額	△20,375
法人税等の支払額	△2,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	△93,621

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金への払込による支出	△1
投資有価証券の取得による支出	△63,922
投資有価証券の売却による収入	79,548
有形固定資産の取得による支出	△1,170
無形固定資産の取得による支出	△6,228
保険積立金解約による収入	11,554
貸付金の回収による収入	1,103
その他	946
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,829
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,901,315
短期借入金の返済による支出	△1,675,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△132,480
配当金の支払額	△81
その他	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,654
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4,027
V 現金及び現金同等物の増加額	125,890
VI 現金及び現金同等物の期首残高	551,577
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	677,467

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	出版物 (千円)	音響及び雑貨 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	1,906,603	1,940,802	87,191	3,934,597	—	3,934,597
営業費用	1,879,111	1,897,806	34,631	3,811,549	(97,599)	3,909,149
営業利益	27,491	42,996	52,560	123,047	(97,599)	25,448

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	893,567	263,922	109,594	46,422	1,313,507
II 連結売上高 (千円)					3,934,597
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	22.7	6.7	2.8	1.2	33.4